

第2回石川県産業成長戦略検討委員会議事録（質疑）

【林委員長】

今、事務局から説明のありましたのは、6つの部会の議論を踏まえた上で、新たな産業振興指針の方向性をまとめたものとしての資料7「新たな産業振興指針の方向性について」となります。部会には、大きな企業体が比較的良好に入っておりますので、この資料の方は、全県1,000社に対し行ったアンケートも踏まえたものとなっております。

そういったことで、全体の指針の方向性として、この資料7が出ております。本県の強みがあって、それから、今後10年間を見据えた課題がある。これは本県、あるいは我が国を取り巻くものですが、そういった情勢を見ながら、7つの方向性が出てきております。

実は新たな産業振興指針というものを出す場合には、その前に、県がこれまで進めてきた従来の戦略に対してどうか、という見方をしなければならない。今までになかった点ということでは、新たに市場のグローバル化があり、その中には当然アジア新興国の台頭という問題がある。また国内的には少子高齢化、エネルギーの問題もあるかもしれません。

そうした大きな外的要因を境界条件に入れてきたということで、これが今回の指針の大きな特徴となっている。そういった問題を踏まえて、いま課長から説明のありました7本の大きな方向性というものが出てきた、というふうにご理解いただければと思います。

これから委員の皆様からご質問あるいはご意見を頂きたいと思います。はじめには6つの部会長からの説明に対する質問があろうかと思いますが、それから今の新たな産業振興指針の案についても意見があろうかと思いますが、どうでしょう、ご意見を頂く際に質問があれば一緒に含めていただくという形でよろしいかと思います。一番重要な点は各部会で出てきた意見を踏まえて、資料7の全体の方向性に出ておりますので、この資料7をベースにしてご意見を頂いた方が、わかりやすいかと思います。どうしても部会での議論に立ち入る必要がある場合にのみ、部会に立ち戻っていただければと思います。

【県鉄工機電協会 澁谷委員（機械部会副部会長）】

澁谷でございます。グローバル人材の育成というのが全ての部会で出ております。それについて、私の記憶では1か月ほど前かと思いますが、文部科学省が高校生や大学生の海外留学を助成するための法案を作ろうとしているという新聞記事を見かけたのですが、もし本当に国がそういうことをやるとすれば、それに似たことを石川県でできないか。

例えば、高校生か大学生が海外留学、6か月なり1年間、私の経験では、やはり世界語が英語になってますから、1年間アメリカなり英語圏に派遣する。その代わり戻ってきて卒業したら石川県内に本社がある企業に就職する、という約束で支援するようなことをお考えいただければありがたい。県の方でもしやっていたいただければ、それに応じて行く人は非常に安心できるかなと思います。ご検討いただければと思います。

【谷本知事】

文部科学省でそうしことを検討しているかについて、私の方ではまだ確認できていないのですが、恐らくこれからグローバルな形の人材確保となってくると、従来の延長線上ではなく、色々なことを考えていかなければならないと思います。

我々県の段階でやっていることとして、一つは国際社会で活躍してもらう人材を養成するという意味では、学生を募集して国連機関へ2週間ほど研修していただくという事業をやっております。最初に始めた時は1回か2回ぐらいで留学の学生が枯渇するのではないかとということで始めたのですが、意外や意外、年を追うごとにだんだん認知度が広がってきて、結構手を上げて、国連で、実際色々なことを研修したり、英語が話せるということが大前提ですけれども、そういう学生が手を上げて出てきている。

これはもう数回続いていますし、恐らくこれからも交流が続くのではないかと思いますので、潜在的なニーズはあると思います。ただ、石川県内の特定の企業に就職することが前提となると、県内の企業で就職をしたいというときに、県内の企業で受入体制をきちんと整えていかないと、学生が行って帰ってきて、どこかが受け入れてくれるだろうと思ったけれど、結局誰も受け入れてくれないということになりかねない。そこはどういう形で抱えてあげるか、非常に具体的な、掘り進めた取り組みが必要でしょうね。

もう一つは、石川県内には高等教育機関が19もあるわけですから、かなりの人が外国から来ていると思うんですよ。その中で、国内・県内の企業に就職をしたいという気持ちをお持ちの方、これがどれほどいるかは調べたことがないので全くわかりませんが、そうしたことも逆に言えば、日本人でないといけないという前提なのか、それとも、県内の大学へ留学をして、そして日本語をある程度マスターして、できることなら日本の企業に就職したいという気持ちをお持ちの方を雇用するという、日本人ではありませんけれども、そういった方を即戦力として活用するという発想があってもいいのではないかと。

そういうニーズがどれくらいあるのか、まずシーズはどれくらいあるのか。そういうことも恐らく、グローバルな人材の確保となると両面あるのではないかと。例えば県が間にはいってコーディネートみたいなことをやるのが良いのか、大学の方がどういう意図で海外留学生を受け入れておられるのか、留学がいったん終わった後どうしようとしているのか、そういうことも調べてみる必要もあるのではないかと思います。

両方うまく組み合わせて、人材が石川県に定着してくれるような仕組み作りが必要だと思います。だからもう少し掘り下げて具体的な制度設計というものを、グローバルな人材を必要としておられる産業界ときちんと詰めていく作業が必要だと思います。

【林委員長】

いくつか今の問題に関連して、ご意見いただきたいと思いますが、前提になるのはやはり、このままではだめで、アジア圏の中、交易の中で動くということですね。人材も雇用も動くし、産業の拠点も動く、それによって国内も立ち位置をしっかりと固めていくと。

大学については、金沢大学は1,000名くらいの外国留学生を受け入れを方向付けており

ますし、この点はあとで中村委員からご説明いただければと思います。先端大、片山委員のところは、25 パーセントから 30 パーセント、国内の中で国際化しています。企業で言うと、安宅委員のところは研修制度をどんどんやっていると思いますし、色々あると思います。文科省が進めているというのは間違いないことで、それに先駆けて大学も企業も今進めている、ということではないかと思います。

【金沢大学 中村委員（人材部会長）】

金沢大学は、学生数がだいたい 8,000 人ですね。大学院と併せてで約 1 万人。現在留学生は、大学院を中心に数年くらい前まで 350 人前後でしたが、やはり国際、グローバルな人間を育てていかなければと思います、現在 500 名くらいになっています。近いうちに 750 人、そして 1,000 人を目指していきたいと。これは教員 1 人あたり 1 人の留学生となる。

彼ら志は様々で、今 1 番多いのは、東アジアですか、アジアの国々は非常に熱心に人材育成に取り組んでいて、国費留学生が非常に増えています。ベトナム、インドネシア、あるいはタイなどが非常に増えています。そういうことで、金沢大学としても昨年から特別な奨学金の制度を設けまして、1 年間に 1,800 人の学生が入りますが、そのうち 1 割にあたる 180 人を 1 か月ほど外に出す、外に出すことが次に、1 年間以上の留学につながると。

そして一方 180 人の留学生を呼ぶ。本年は 170 人位の応募ありましたね。

彼ら意欲はあると思う。この意欲をどう伸ばすかというのが我々の責務だと思っています。この制度は短くても期間的には 3 年～5 年、続けようと思います。できれば 10 年間そういうプロジェクトを続けたいと思っています。

産業振興指針の方向性、ここに非常にいいことが書かれていますけれども、本県の強みの一つとして低い大規模地震リスク、これは非常に大事なことです。

それと今後の方向性で国際展開の拡大を考えると、私自身が先日ミャンマー行ってきて、石川県からミャンマーまで非常に現在時間掛かるということです。今は成田あるいは関空から行くと 6 時間掛かる。なんとかして良い飛行機ができれば、三谷産業さんもベトナムに拠点がありますし、あるいは先日ようやくチャーター便がより頻度が多くなると出ておりましたが、その中でより素晴らしいことには、近いうちに定期便を組むといったことも出ておりました。こういうことを先ほどの地震のリスクとあわせて考えますと、日本の中心の石川県の小松空港がより国際化していくことが、産業及び人材育成に最も重要なことではないかと、私は向こうに行く度に思います。私達が金沢駅から関空に行く間に、小松空港からミャンマーに直行便ならば着いてしまうわけですから、学生も往来しやすいですし、産業人材育成にも非常に良いのではないかと、そういうことでまず 1 点です。

第 2 点は、この次世代産業の育成と人材育成の関わりですけれども、ベンチャー企業の創業を支援すると同時に、ベンチャー企業を創業できるような人材を育成するということが非常に大事ではないか。そういうことがまさしく次世代産業の創造につながると考えてますので、我々大学としては、ベンチャー企業を創業するような人材に育成に努め、そしてグローバルな人材が育つように思ってます。

【北陸先端科学技術大学院大学 片山委員（国際展開部会長）】

今、林委員長からご紹介ありましたように、我々の大学は 900 人強の学生がおりますけれども、そのうちの 3 割が留学生、教員の 2 割が外国人です。石川キャンパス、それから東京にもクラスがあるので、それを考えますと石川キャンパスにいる学生さんの 4 割は留学生ということになります。

留学生ですが、留学が終わってからやはり日本の国内で職を得たいという方がたくさんいます。これは日本の産業がそれだけまだ力を持っているという証拠で、留学生を呼ぶ基盤は日本の産業力だと思えます。割と珍しいところでは、中国から来た学生さんが、能美市の市役所に就職しました。それから去年ですかね、経済産業省のアジア人材プロジェクトということで、組込システムを、関連の学生さんをベトナム、タイ、中国、そんなところからとって、県内で行いました。

IT 系の学生さんは、どちらかというと東京に行きたがるのですが、県内にこれだけの集積があると、学生さんが来てくださるなど。やはりこの石川の地の産業が優れているということが、いい学生さんを呼ぶ面で重要ではないかと思えます。

【林委員長】

ありがとうございます。人材育成のグローバルなお話を聞けましたから、次の方も国際展開ということと絡んでお願いいたします。

【石川県銀行協会 安宅委員】

我々は金融機関でございまして、お客様に付いて海外に行っているんですけども、大変な勢いで東南アジアへの進出が進んでおります。我々もそれに応じて対応できる人材を、長期の研修者は 4、5 人行っていますし、もちろん駐在員も 2、3 人おります。短期ではこのあいだから年に 40 人から 50 人、まずは現地の空気を知ってくると。その中から研修人材を育てていくということで、取り組んでいるわけでございます。

今見てみますと、日本中が競争ですね。県と県の競争というか、企業と企業の競争というか、進出競争をしまして、日本の国の企業同士がアジアで競争している状態なので、早く体制を整えて、県にも東南アジアでの基盤というものをぜひ作っていただきたいと思えます。我々としりましても、シンガポールに駐在事務所がありますけれども、近い将来には支店化ということも考えていますし、バンコクにも今年から駐在員を置きました。今はインドネシア、ベトナムといったところにも人材を派遣して、猛スピードで進出が進む状況に対応していきたいと思えます。

私も最初は、海外進出・海外生産というのは、県の雇用などにマイナスではないか、また地方銀行だから東南アジアでビジネスできるわけでもないの、あまりプラスにならないかと思って進めていました。ですが、先ほどの課長の説明にもありましてとおり、海外進出している企業は国内でも業績を伸ばしている。やはりものづくりでも、インドネシアならインドネシアで作っていても、そこでの需要には全部応えきれないものです

から、日本からもたくさん輸出して、そして現地で作っているということで、日本の工場の生産も上がっているというのが現状だと思います。

それに最近は食品・サービス分野もどんどん出ておりますので、こういうことを考えるとグローバル化というものは決してものづくりの海外移転ではなくて、石川県の産業にとって非常に大切なプラス要因だというふうに捉えて、今も積極的に取り組んでおります。やはり最終的には人をどう配置して、どう進出するようにサービスできるかというところで取り組んでいるところでございます。

いずれにせよ、国内で少子高齢化が進む中で、私も金融庁の長官から5年10年見据えた今後のビジネスモデル作りなさいと言われて、人口が減って年寄りばかりになっていく国の中でビジネスモデルは作れませんというふうにいつも言っておりますけれども、海外に行って取り組んでいかないと、成長していかないのではないかと私は思います。

【林委員長】

人材育成、国際展開等が進んでいることについてもう一人二人ご発言をということになると、饗庭委員どうでしょう、三谷産業。国際展開と人材育成という話で、もしよければ。

【I S A 饗庭委員（I T部会副部会長）】

資料7の「国際展開の拡大」の3番目にお書きになられた「県内の雇用確保と両立した現地展開による外需獲得の促進」は、従来の考え方を少し変えた、大きなキーワードを論じられておられるのではないかなと印象深く思いました。

いわゆる海外に出ていくことは、その分県内ではマイナスではないか、だから何が何でも県内に留まらなくてはという意見に対して、今安宅委員がおっしゃられた視点では、いやそうではないと、どこかに間違いなく両立があるという視座に立った議論、そうした方向感というのは大切だと思います。

当社の場合を一つ例にとってみますと、来年でベトナムに出て20年になりますが、いわゆる技術移転を志すのですが、どうしても技術移転ができないものもあります。逆に言うところ向こうから持ってくる物もあるという気づきでありまして、そういう意味では一方向の議論ではなく両方向の議論をする中に、新しい切り口や新しい視点が生まれるのではないかと思います。ここは非常に大いなる視点ではないかなというのが一つあります。

それから、まず海外に行かせると、安宅委員がおっしゃった点です。私たちもそうでございますが、今年少し冒険ではありましたが、新入社員を約一か月、普通ですとなかなか受け入れ側の問題もあって難しい、事故が起きたらどうしようということもあったのですが、とにかく従来とは規模の違うタイプで、新入社員を1か月間、現地の方に送りこみました。若干コンテンツを議論したのですが、大使館での受け入れもお願いし、また進出している企業とのミーティングもお願いし、それから逆にベトナムの私どもの社員にホームステイもさせる。すなわち仕事だけではなく、もう少し違うものも含めて現地でトレーニングさせるということをやってみますと、従来にないコストはかかりましたが、リターン

もありました。中途半端に1週間程度送り込むよりも、今までにない時間軸で色々な経験をあえてさせるということも大切だと感じた次第でございます。

最後に、中村委員からベンチャーの話もございましたが、私のところの部会（IT部会）で議論がありました内容で、CEOというのが結構いて、情熱を持って新しいマーケットを開いていくわけですが、もうひとつ大切なのはCFOである、という話が出ておりました。

すなわち資金繰りが非常に大切になる。経営管理というものを持ち備えたCFO、いわば番頭さんですけども、そうした人材がなかなかいないものでありまして、そういうところへの支援をきちんとしていくと、この地はもっと、企業を創業する人が増えるのではないか、といった意見が出ておりましたこともご参考までにつけ加えておきます。

【林委員長】

それでは少し話題を変えて、新分野あるいは新産業、新製品開発というところからいくと、伝統工芸では苦戦しているという話がありますし、食品は地場のものを活用してという話もございますし、繊維についてはもっと医療方面への進出を、という話がございますが、その辺りで、まず繊維の方からどうでしょうか。新製品、新分野という視点で。

【石川県繊維協会 伊藤委員（繊維部会副部会長）】

繊維業界として、いま目先で、相当エネルギーをつぎ込んでいるテーマとして、ものづくりがあります。「何はともあれものづくり」というスローガンで、企業の中は社長から門番さんまで全員でものづくりをなさいと、こういうふうに言っております。国際競争力、あるいは為替対策、収益対策、色々なニーズに応えるためには、他では真似のできない商品を作りだして連続して発信していくことが大事だと。そのために我々繊維協会の中核団体は、色々な応援を国、県、市から頂きながら展開しているというのが実状であります。

この戦略について業界からお願いをしたいのは、繊維業界としても戦略は現在設定しており、ほぼまとまりましたが、この我々の戦略と、県の策定する戦略との整合性あるいは一体性をぜひ認識をし、はかっていたきたいと思います。そうでないと県の戦略が業界に下りてこない。いわゆる実行レベルの有効な戦略展開にはならないと思っております。

我々の業界としても、考え方は県と大きく変わるわけではなく、多少実務的なメニューなども入れているわけですので、そういう意味での、行政の設定する戦略と我々業界の設定する戦略との一体性をぜひご配慮いただきたいと思います。宜しく願いいたします。

【林委員長】

それでは、今までの話は新分野、新製品、グローバルといったところでしたが、青木委員の方からはいかがでしょうか。色々な展開をしているので、考え方も違う切り口があるかと思いますので。

【クスリのアオキ 青木委員（人材部会 副部会長）】

青木でございます。宜しくお願ひいたします。先ほど中村委員はじめ、色々な方からお話がありましたけれども、やはり石川県は日本の真ん中だという、一つの概念を持つべきだと思います。どういうことかという、地図を見ますと、石川県は本当の中心にあるんですね。物流もそうなんですけれども、そういうふうに見ると、やはり海運も、空も、新幹線も開通するとなると、非常に大きな産業が新たに見えてくるのではないかと。

そういう面で、物流というものを考えますと、石川県の場合、金融関係の方から話を聞いておりますと、日銀から出たお金が100パーセント全部は日銀金沢支店に返ってこない、どんどん県外へ出ているそうです。

そういう面で考えてみますと、やはり我々の物流も、大きな一つの産業としてなっていくのではないかと思います。産業としての小売業と言いますと、小さな売り業として考えるのですが、物流として大きな捉え方をすれば、石川県は完全な日本の真ん中にある。例えば、私たちの会社がある工業団地の中の、ある物流センターでは、本当にたくさんのカバンがそのセンターから日本中に運ばれている。そういうことを考えれば、もう一度物流を産業の一つとして考えていただける機会ではないかと思います。

それからもう一つ、人材教育の中で、我々が将来的に大きな関心を持っていますのが、T P Pの問題です。これから私達の店の薬剤師も、もしかするとフィリピンで雇った薬剤師を使えるかもしれない。けどもこちらは英会話が全然できない。逆に将来、我々があと10年経ったら介護を受ける立場になるのですが、フィリピンから介護士が来たときに受け入れるのに英語がわからない。安宅委員でしたら英語もペラペラなんでしょうけれども、そうすると将来、高齢化社会の人たちでも、ある程度生活できるような会話というものの教育の中に、難しいことよりも、ちょっとしたものを取り入れるべきでないか。

先月も、カナダで船に乗っていたんですけども、カードが効かなくなりまして、フロントにどう言えばいいかと辞書を開いてみたら、単純なことなんです。ですから今から英会話教室では高齢者も、高齢者って言い方悪いですけども、我々も生活の中で最低限の会話ができるような教育というものを、国民全体にしていく時代が来たのではないかと。

T P Pに伴う大きな社会の変化がどのように来るのかわかりませんが、そういう面で物流と国際化、この国際化の中で石川県が非常にいい立地にあるということをもう一度再認識をする必要がある。県内に3,000人から5,000人の大型客船がどんどん入ってきて、そこから金沢市内に観光目的で自動的に2,000人、3,000人と来たときに、金沢市内の人たちが英会話で対応できないサービス業しか持っていないとなると、非常に大きな問題になるので、生活に関連する教育というものをもう一度全体的に見直したい。

あと、今は物流というものをもう一度大きく見直していく時代です。私の方も岐阜まで出店してちょうど220店舗になりました。200店舗になりますと、やはりチェーンストアとして一つの産業になってきます。そこで能美市に大きな物流センターを建てたのですが、そういう面で小売業も一つの企業、産業として一回育て上げるべきであると思います。

それから我々の使っているコンピューターもそうですけれども、お客様のニーズという

もののデータを全部集約しています。月に何百万と売れているんですよ。そういう川下の発想というのが、今から大事なものになってきて、作る側からの発想だけではなく、川下の発想から大きな産業が出来てくるのではないかと考えております。一方、ネット販売では、逆に我々のお金がどんどん県外に流れていく可能性があります。

我々も、商業というのは、単なる物売りからソリューションになるべきだと思います。やはり消費者にとって、参考になり、助けとなり、うんと喜ばれる産業としてどう育成していくか。物売りはほとんどネットで販売される時代になってくる。そうするとネットのお金がほとんど東京に集約されていく。そうしたネット販売、あるいはコンピューターの仕組みとかシステムとか言いますけれども、我々も大きなシステムを使っているということも皆様方にご了解頂ければと思います。

【林委員長】

今物流と国際展開、ここで一つのビジネスチャンスをつかむという話がありました。消費者ニーズに合ったようなものはネットで動けますし、チェーン店というネットワークでもやっておられる。一方、必ずしも消費者ニーズには生活用品ではないという部分もあって、伝統産業ですとか食品もそうですが地場部門、その辺りが結構苦戦するところもあると思いますが、その辺は佃委員からどうでしょう。それから繊維の方、伝統工芸の方も少しお願いいたします。

【石川県食品協会 佃会長（食品部会副部長）】

食品協会の佃でございます。今年の12月には、おそらく和食文化が世界遺産になるのではないかと言われております。お陰様で我々食品産業も、3、4年前からようやく外国でだいぶ出るようになりました。日本料理レストランや、加工食品も出るようになりました。新幹線で交流人口も増えるということで、今から食品産業としても期待しております。

ただ、グローバル化という話もありましたけれども、国内は正直なところ、コンビニと大型スーパーで物を買う生活になっていて、街中に人がいないので、街中でコツコツやってる小売屋さん、あるいは作りながら売っている饅頭屋や豆腐屋さんが全部廃業、これで辞めますという形になっています。この点はあとでまた少し話したいと思います。

さて、グローバル化の中では、世界は我々の食文化だけでなく、例えばイスラム圏に行きますと、ハラールと言いまして、豚がいけないとか、アルコールがいけないとか、添加物入ったものは危険、怪しくは近寄らず、香料や着色料が入ったものはダメとかそんなことがあるわけです。

こうした食文化のグローバル化に対する、我々の食品加工の技術はまだグローバル化していないわけですね。大学の先生方には、こうした、例えばハラールの価値観で作ってはいけないかどうかといった辺りをぜひ教えてもらいたい。私どものところには県内の大学から交代交代くらいで、社員が毎年2、3人入ってきている。でも案外知らないんですね、国内の厚労省や農林省の基準だけで、でも海外に行ったら通じない。

地球上には十何億もイスラム教徒の方がいる。東南アジアは特に多いですね。そうした地域の展示会に行くと、これはダメあれはダメと税関で入れてくれないものがいっぱいありますから、その辺一つお願いいたします。

もう一つは、さっき少し言いかけてました、都心に人が住んでいないことに関係してです。ベンチャーというものは急にベンチャーになるのではなくて、例えば小売屋さんで一生懸命お弁当を作っていて、それが「もしよかったらうちでも」と百貨店の中の商品にされて、そうして大きくなっていく。つまりベンチャーと言ってもただ出来るのではなく、周りの消費者に評価され、支持されて、色々なところで出店して拡大していくわけですが、そういう街の小売屋さん、作りながら売っているというメーカーがガンガン減っていくものですから、おそらくベンチャーというのは、今はなかなか大変ではないか。

やはり、金沢もそうですし、都心に人が集まるような、人で賑わってものを買ってもらえるような街づくりをしてほしい。街づくりが出来なかったら産業なんて潰れてしまうと思うんです。私どもが住んでいるところ 65 歳以上が半分以上ですから、都心は今からもう 15 年経ったら、人がいなくなりますね。大和さんもエムザさんも皆大変だと思いますよ。だからやはり、金沢の街中で交通システムを整備するとか、小松も七尾も羽咋も皆そうですが、街の中にもっと人が住めるような仕掛けが必要だと思います。

特に学生さんを、街の中で住めるようにする。キャンパスのまわりではなく都心に住んだら、下宿のための奨学金を出して、都心に住んだ人が優遇されるとか。都心は図書館などの社会資本も、下水道も上水道も融雪装置もあるのに、都心に住まないのはもったいない。こうした世の中を切り替えてもらいたいというのが一つあります。

もう一つは消費税の問題なんですけれども、我々食品の場合、みんな小さい単価のものを作ることが多い。是非これ知事さんをお願いしたいんですけれども、外税方式でお願いしたいんですよ。外税か内税かは、まだはっきりしてない。もし外税でなければ、先の言ったコンピューターとかスーパーとか、内税だと税負担をみんな消化しなければならず、今現在、原料が高くなっているところで内税でされたらひとたまりもない。ぜひ外税でお願いしたい。消費税は消費者が出すんです。これははっきりしていて、この商品が何々で税金がこうですと書いている部分も大事ですけれども、知事さんに、知事会などで外税方式を主張願いたい。

もう一つお願いしたいのは、何度も言いますが、いま新幹線に期待しているところですが、今後開業までの 1、2 年、そこからまだどんどん増えていくのはなかなか大変だと思います。ですから、やはり新幹線だけに期待するのではなくて、継続的な発展をどうするか。このことを我々食品協会では、地産地消商品開発などを検討しておりますけれども、我々の一番のテーマとして、新幹線開通以後の発展戦略を考えておりますので、よろしく願います。

【林委員長】

伝統産業の前にすみません、食品の話では消費者、市場という問題から苦戦しているわ

けですけれども、どうでしょう。新分野展開ですとか、食品の方から、一番の技術を使ってというような話をぜひよろしくおねがいします。

【石川県立大学 熊谷委員（食品部会長）】

私どもの経験を中心にお話しさせていただきますが、県とか I S I C O の援助を頂いて、5 年前に文科省からの大型のプロジェクトをとることが出来ました。発酵食品ですね、特に石川県の発酵食品から乳酸菌を分離して、その機能を明らかにする。全部で 200 種類くらいの乳酸菌を分類して機能については 20 種類くらい明らかにして、今石川県立大学にライブラリーができています。そうしたことに基づいて、1、2 週間くらい前の新聞に載ってましたけれども、お米で造ったヨーグルト、知事さんにも試飲していただいたことがあります、ちょっと高くて一般ではまだあまり売られてないと思いますが、ネット販売では随分たくさん出ているという成果を上げております。

ただこれまで頂いたお金が年間 1 億くらいで、全体で 3 億近いお金ですが、その割には実際に出た商品というのは少ないと私は思っています。産学官の連携でやった事業であります、学で出た結果というものが産へうまく繋がっていないなという感じがものすごくします。そこのところどうしたらいいか。これから学と産との間をどう繋いでいくかについて、やはり大事なのは両方のリスペクション、お互い尊重することであって、お互いの技術・知識を尊重し、どうやって生かすということに非常に密接な関係を、人と人の関係も含めて、構築していくことが大事ではないかと感じています。

【林委員長】

発酵はかぶら寿司もそうですし、味噌・醤油もそうなので、ぜひ県立大が中心になって、色々な分野に展開できると思いますので、新製品・新分野ということで食の方に期待したいと思います。どうもありがとうございました。

時間も押してきたのですが、地場の問題ではもう一つ、文化と絡むところがございます。ここも苦戦しているところがありますので、その辺のところを伊野委員から。また、田上委員、明石委員には、県内中小企業が苦戦しているという問題についてお願いいたします。そういった意味では、この資料 7 の切り口の中でいう、基盤強化の問題にもつながっていくのではないかと思います。それではまず、伝統産業の方からお願いできますか。

【石川県伝統産業振興協議会 伊野委員】

今、基盤強化という話からあったんですけど、我々の業界では、先日も商業で集まる部会がございまして、それでちょっとお話ししてて、そこの理事長さん曰く、伝統工芸が、これは焼き物の話ですが、これだけ下がってきているから、その下がりを楽しみながら、次下がらなければ上に上がらないから、次に向けての一つのステップを勉強しようということでした。実際のところは、ほとんどそれと方向が違って、まず消費者のニーズになかなか伝統工芸の人・機械が対応し切れてないというのが本当です。国には 216 の、石

川県では 36 の伝統産業の品目があるのですが、どこに行っても暇だという話をずっとしている。それはやはり、どこも勉強してないんですね。実際問題、全然勉強してなくて、今日暇だったらどうしようとか、ほとんど暇のまま 1 日過ごしてしまうのが現状です。

しかしその中で、先ほども青木委員の言われたネット販売等に取り組んでいる人とか、色々おられます。こういった人は結構それなりに忙しくやっていて、おそらく採算も取れているのだろうと思います。ですので、伝統工芸も、将来は少しはあるのではないかと少しづつは思っています。ただ、先日もあった話ですが、注文が入ってきても、今まででは出来たものが、ここへきて、作り手がなかなか揃わないといったことで出来ない、という問題も出てきております。

それと伝統工芸というのは、大きく分けて工芸品と言われるジャンルのものと、産業品という一般の商品、よく使う商品の、大きく分けて 2 つに分かれると思います。工芸品は、しいて言えば芸術院会員の方とか人間国宝の方とか、こうしたところを目指していくものですよね。これは一つのブランドとして、石川県でもそうですし、日本全国でもそうなんですけど、やはり産地はその産地で頑張っていて、残っていくのだろうと思っています。

しかし産業品という、本当に我々が飯のために出資していかなければいけないものは、なかなか厳しいというのが現状であります。それで、我々が今一番に思うことは、新しい人が学校を出て、技術を覚えて勉強して、我々の業界に入ってくるのですが、その入ってきた人が、意外と女性が多い。そんな中で我々は、うちの業界の話ばかりで申し訳ないのですが、そんなことで今後、新しい人育て、こういったところにもっと重点を置きながら、進めていきたいと思っています。

【石川県商工会連合会 田上委員】

田上です。私、能美市に工場を構えているものですから、先ほど澁谷会長からもお話しがありましたが、このグローバルな時代にもっと対応していくべきではないか。というのも需要があるところでものづくりをすると、やはり本音の部分ではそこにくると思うんです。そうすると、やはり人材の問題になってくると思うんです。

澁谷さんも英語と言われたけれども、私もこういうことできないものかなと思うんです。というのは、大きくなってから語学勉強をしようといってもなかなかしない、覚えられない。そういうことから考えると、小学校でもっと英語教育を重視すべきではないかと、最近そういうことを思ってきたわけです。

というのは、今、先端大の片山学長もいらっしゃいますけれど、我々も能美市で、先端大学は我々の地元ですから、ああいう立派な大学もあるならば、地域の人たちと交流できないか、あるいはその学生をこの能美市内の企業に就職させてもらえないか、ということから、何年か前から年 1 回、交流会開いております。先端大の学生を能美市内の企業へ工場見学に、最近また参加者が増えてバス 2 台でやっておりますが、お陰様で能美市内の企業に先端大の学生が、1 人、2 人と就職が決まって、我々も助かっております。私のところにも 1 人入っていただいたんですが、話を聞くと、もっと日本で勉強したいと。中国

の工場に行かないかと言うと、もっと日本にいたいと。彼は日本語が日本人以上に上手。かえって日本人の方が下手なくらいで、それほど彼らは一生懸命に勉強している。

そうして、話をしていきますと、最近、日本の大学生は、海外へ行くのを嫌がる。海外の就職になるとみんな断ると、こんな話も聞くわけですが、今から15年か20年くらい前ですと、どんどん海外へ行きたいという学生ばかりだと思うのですが、最近の学生は海外行くなやめておこうという人が多い。どうしてこうなったのかを我々も考え直さなければいけない。というのも、今からは海外は絶対切っても切れない状況なんですね。日本国内はどんどん人が減っていく。もっともっと海外と交流することで日本の雇用ももちろん増えていくと思うんですよ。

これは先ほども話がありましたが、やはり空港のアクセスの問題ですとか、金沢港もあられだけ船が来ておりますので、我々も非常に助かっております。そうしてどんどん、空のアクセスなどを通して、どんどん日本の方でも需要が増えて行くのではないかな。こういうこともありますので、もっとグローバルな人材教育を、本当に真剣に考えていただければと、私は最近実は特にそう思います。

【石川県中小企業団体中央会 明石委員】

中央会を代表して出席させていただいております、明石でございます。3点ばかりお話しさせていただきます。まず1点目は、先ほどからのお話の中で、設備の老朽化ということが色々出ておりますが、今年度から経産省で「ものづくり補助金」というものが出ており、地方事務局が実施をしております、これについて応募数が378件あり、そのうち採択されたものが169件となっております。これは企業の競争力をつけるために非常によかったと思っておりますが、今言いましたように200社近くは採択されていない。しかしその企業の方々はやる気満々で応募しているわけで、そこについてはやはり、県として少し応援する必要があるのではないかな、ということがまず1点です。

それから2点目は電気料金の問題ですが、会議資料にある安価な電力というのは、確かに北陸電力は国内の9電力の中では安いけれども、世界的に見ると、日本はイタリアに次いで2番目に高い。これからもっと上がっていくことが予想されるわけです。それから再生可能エネルギーの買取制度が始まっております、上乗せになっております。これらは別に減免措置があるんですけども、非常にハードルが高く、石川県では製造業・非製造業併せて34社しか実は認定されておられません。電力多消費型産業ですかね、そうした方々の、漏れた所への援助も考えなければいけないのではという気がします。もう一方で、燃料調整価格が毎月掛かってきます。それやこれやを合計すると、原発事故の前と比べ、北陸電力ですら、15パーセントから2割は上がっております。当然、我々も省エネを色々努力しております。その場合には、最新の機械に置き換えるとか、省エネのための改修工事などをしなければならないのですが、やはりそれには相当なコストが掛かってきますので、そういうところへの影響も、県としては考えてあげるべきではないかなという気がします。

3点目は、グローバルな話で、グローバル化といえは、現地に持って行って製造・生産する現地工場を作るということもそうですが、幸いに石川県は、資料にあるとおりニッチトップが非常に多く、また為替も円安にふれてきておりますので、やはり日本の経済成長を考えれば、できれば国内で製造するのがベストではないか。そのために、海外の販路拡大のための営業の問題をどうするか。ある程度の大企業は別として、中小において海外の仕事をとるということは、相当経費が掛かります。その辺のところも少し、県として考えていただければ、もっと海外の仕事を取り込めるのではないかという気がします。

【林委員長】

色々ご意見をいただきましたが、あと次は、炭素繊維の方から行きましようかね、クラスター。これからひと押しとは言わないですが、ある意味では、今までの工業団地的な動きからクラスターに向かっているという点で、一言お願いいたします。

【金沢工業大学 泉屋委員代理】

おかげさまで国から大きな補助金をいただきました。ありがとうございました。そのの所長によると、やる気のある地元企業と組みたいということなので、補助金があるからお金が落ちてくるというのではなくて、本当に研究開発して、次の新しい製品などを作る用途ならぜひ作りたいという話でございます。

あと一つ、炭素繊維とは関係ない話ですが、産業振興というところで、ベースになるのは若い人材、これの確保が必要ということですが、ただでさえ、冬は長くまた鉛色の雲で、なかなか人材が定着しないということがあります。ではどうすればいいかというと、企業の方々1社1社がどれだけ手厚くしてもなかなか効果がない。ということはやはり県として、例えばもっと子供手当などを大きくするとか、学生のうちから家賃をちょっと補助してもらうとか、そうやって石川県では若い世代にすごく手厚くしてくれるというのがあると、こちらの企業に定着しやすくなっていくのではないかと思います。

【林委員長】

だいぶ時間も押していますが、今県としては次世代産業ということで、炭素繊維が動いています。これは知事が先頭に立って動いていて、国から大きな事業もとってきて、今までにない、グローバルに対して強く、産学も組むし、川上から川下の産業分野までまで全部行くようなものになっている。そういうところにどんどん集まってきている。

次に進めようとしているのは、やはりライフの分野ですね。そこでは情報も大事だし、繊維ももちろん参画してますし、予防・ライフの医療といったところの中では、やはり少子高齢化の中で、介護・看護、生活習慣病的な万年疾患というところですね。そのへんのところ国としてはどうなのか、全面的に取り組んでほしいと。それと情報系、ビッグデータなどがそこに入っていく。その辺のところを少し最後に、おまとめ頂ければと思います。

【金沢医科大学 勝田委員（繊維部会長）】

医科大の勝田です。繊維部会の部会長を仰せつかったのは、きっと繊維の分野ではこれからメディカルというところが大切であるということからだと思っています。基本的には人間が生きていくためには、衣・食・住、この中の一つに衣が入っておりますので、今後益々重要になっていくのではないかと私自身認識しております。これから高齢化社会を迎えるにあたって、高齢者の方が健康長寿を保つためには、やはり衣の部分が非常に大切ではないかと思っています。一方では若者たちもどんどんファッションと言いますか、新しい型も非常に大切だと思います。

私どもの部会でしばしば出てきた言葉が、感性でございまして、それからもう一つ気づく感性というか、そのような感性を活かしつつ、新しい、差別化された、特徴ある製品を作ることが非常に大切だという意見がたくさん出ました。そういった意味で、私どもの部会で一つ出てきたのは、医療・看護の現場とものづくり企業の皆様との出会いの場を作ってほしい、特に敷居を低くした形で出会いの場を作ってほしいというものでした。私どもの大学としても、医療・看護の分野でのニーズ・課題を皆様方にできるだけ示し、共に連携しながら、何か良い、新しい製品ができてくればいいなと思います。できるだけ敷居を低くして取り組んでいきたいと思いますので、企業の方から、もし何か要望がございましたら、まず門をたたいて頂ければというふうに思っております。

それからちょっと繊維から離れますけれども、私どもの大学も、国際交流という面で中国あるいはアメリカから、数は多くないですが人を受け入れております。中国からの留学生に、金沢の料亭で和食をご馳走すると、みんな共通して言うことは「美しい、美味しい」なんですね。料理がきれい、それから器が素晴らしい、そういうことを言います。それから欧米からの先生方が訪れた際、特に非常に印象的だったのは、アメリカからのある大学の先生ですけれども、非常に高度な糖尿病を患っておられたのですが、日本へ来られて1週間で、非常に体調が良くなったとおっしゃっておりました。和食というのはまさにグローバル展開すべきではないかということを、そのとき思いました。そういうことで、私は金沢あるいは石川県は、非常に文化・伝統に優れた立地だと思いますので、その強みを活かして、ぜひ文化的創造力を発揮して、素晴らしい製品を作っていければよいのではないかと思います。

【石川工業高等専門学校 村本委員（IT部会長）】

IT部会部会長の村本です。林先生からビックデータという、非常に最近の話題がありましたが、ビックデータの解析をはじめ、IT分野というのは非常に短い時間の中にこういう一流の、すぐに役に立つものが出てくる。ですので、人材というものが非常に重要だと思っていますが、県のまとめた県内企業へのアンケートでも、ほとんどの業種が重点的に取り組むこととして「人材の育成・確保」を挙げており、全体でも48パーセント、特にIT分野では64パーセントに達している。

IT部会のほうでは、学生の県外への就職は6割ということで、県内にどうしたら就職

してくれるかを議論したのですが、大学は高校を介してしますので若干ゆとりがあるのですが、中学校は非常に生徒数が減っており、今年度はピーク時の1962年の40パーセントしかいない。石川県は非常に優秀な中学生がいて、全国学力テストの上位に位置しているが、一方で中学生は理科離れが言われ、これは私ども工学系は非常に強く感じております。出口の方を見ると、大学をつい最近出た学生では、就職したときに安定な職に就いていない割合が高く、アルバイトとか、そういった者が21パーセントいる。それから離職率というのがあって、就職から3年間で離職する者が、3割いる。これをあわせて計算すると、3年間以上安定な職に就いているのは、55パーセントに過ぎない。

大学・高専ではどういうふうな学生を育成したら良いかということですが、先ほど安宅委員、澁谷委員からも提案がございましたけど、グローバルな人材、それから離職しないということを考えて、一つはインターンシップでないかと思います。大学にいる時から、企業へのインターンシップを、石川高専もお願いしているのですが、実は受け入れる企業が非常に足りない。企業さんにはぜひ受け入れていただきたいのですが、それを県の方でも何か支援をするシステムを作っていただければ、その中でグローバルということで、海外への長期のインターンシップを受け入れていただいて、企業さんの方から学生を海外へ派遣すると。3か月とか6か月の期間で派遣して、それに対し県の方から何らかの支援をするというふうにすれば、石川県の企業への就職が多くなるのではないかと思います。こういうPDCAといいますか、企業と大学・高専含めたサイクルを回して、問題点があったら大学へ返して直すという、そうした人材育成をちょっと提案したいと思います。

今ご提示いただいた戦略、今後10年を見据えた戦略としてはこれはいいのですが、伊勢神宮の式年遷宮ではありませんが、人材育成というのはサイクルがちょうど20年くらいかかる。受け継ぐというか次の世代に伝えるのは20年サイクルかなと思っております。これから20年先を見据えるとなるとやはり、人材育成がメインとなってくるので、そうした長期を見据えた支援を、県の方で検討して頂ければと思っています。

【林委員長】

ありがとうございます。色々なご意見をいただきました。最後に人材育成の話も出ましたし、知事おっしゃたように、澁谷委員の話から留学生の問題もあります。インターンシップ、実際は企業の方がむしろ先行していて、30万人分の留学生雇用の受け入れの計画があるけれども、13万人はただ受け入れてただ戻すだけなんですよ。だから一番大事なのは、ベトナムの方に企業は出ているけれども、ベトナムから人が来たいというときに、では三谷さんのところで受け入れてまた戻す、といったことが非常に重要であって、それはぜひ県が応援するというよりも、企業が次のステップの段階で、非常に重要なことなので、自らやっていくというのが一つあります。

というのは、私は高専機構にいたのですが、全国で51の高専がありますけれども、今高専の専攻科の卒業研究に相当する発表は、国内ではなく、タイとシンガポールでやっている。教員の研究集会も全て国外。そこにタイ、ベトナム、インドネシア、そういう国の

方々も一緒になってディスカッションしている。こういう時代に入っていますので、これは国内を無視するというわけではなく、グローバル化に対応せねばやっていけないという方向で来ているわけなので、ぜひまた石川県の方でもよろしくをお願いしたいと思います。

これからもう一度くらい部会がありますでしょうか。新産業振興指針ですけれども、4本の柱・部会に主幹の業種があって、それに国際展開と人材の2部会が横串で繋がっていますので、そういった意味で、今日頂いた意見をもとにして、方向は大きく出ているけれども、具体的にできるものは具体にしていける。特に人材育成・国際展開はあるけれども、産学連携というのが中に埋もれてしまっているの、可能ならば掘り下げていただきたいと思います。